

病院事業会計

平成31年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 93,330 人
	外 来 127,400 人
	健診・ドック 15,259 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 255 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 53 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 病院事業収益		7,560,253
第1項 医 業 収 益		6,061,622
第2項 健 診 収 益		333,701
第3項 医 業 外 収 益		1,164,830
第4項 特 別 利 益		100

(単位：千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 病院事業費用		8,024,234
第1項 医 業 費 用		7,601,663
第2項 健 診 費 用		194,863
第3項 医 業 外 費 用		226,608
第4項 特 別 損 失		100
第5項 予 備 費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 144,151 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 144,151 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	338,975
第1項 負担金	147,027
第2項 企業債	100,000
第3項 寄附金	4,000
第4項 基金繰入金	64,560
第5項 投資償還金	1,770
第6項 固定資産売却代金	21,618

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	483,126
第1項 建設改良費	238,029
第2項 企業債償還金	110,207
第3項 投資	64,560
第4項 基金積立金	70,330

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,134,241
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			300,000

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,352,203 千円と定める。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一

平成 31 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,560,253	
	1. 医業収益		6,061,622	
		1. 入院収益	4,077,423	
		2. 外来収益	1,783,600	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	150,729	室料差額収益 128,280 医療相談収益 16,945 その他医業収益 5,504
	2. 健診収益		333,701	
		1. 健診収益	333,701	公衆衛生 活動収益 331,696 その他健診収益 2,005
	3. 医 業 外 収 益		1,164,830	
		1. 他 会 計 補 助 金	304,209	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 300,000
		2. 他 会 計 負 担 金	435,125	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	36,942	駐車場使用料他
		4. 長期前受金 戻 入	388,554	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,024,234	
	1. 医業費用		7,601,663	
		1. 給 与 費	3,995,256	給 料 1,501,737 特 別 職 1人 医 師 52人 医療技術員 85人 看 護 師 230人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 7人 411人 手 当 等 1,329,456

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 265,586 報 酬 171,552 法定福利費 556,260 退職給付費 169,665 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,255,334	薬 品 費 786,949 診療材料費 446,539 給食材料費 3,846 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,271,992	光熱水費 116,736 燃 料 費 636 交 際 費 3,000 修 繕 費 33,958 賃 借 料 45,925 委 託 費 967,158 その他の経費 104,579
		4. 減価償却費	1,020,542	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	10,450	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 9,450
		6. 研究研修費	48,089	研究材料費 1,310 函 書 費 14,356 旅 費 22,807 その他の研究研修費 9,616
	2. 健診費用		194,863	
		1. 給 与 費	132,816	給 料 20,223 医療技術員 2人 看 護 師 1人 事 務 員 2人 5人 手 当 等 13,403 賃 金 58,497 報 酬 26,521 法定福利費 14,172
		2. 材 料 費	6,239	薬 品 費 2,416 診療材料費 3,703 医療消耗備品費 120
		3. 経 費	38,880	光熱水費 3,468 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 369 委 託 費 24,720 その他の経費 8,327
		4. 減価償却費	16,928	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		226,608	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,239	企業債利息 69,239 一時借入金利息 1,000
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	68,372	消費税雑損失 17,352 その他雑損失 51,020
		4. 医業外雑費	25,497	医師確保経費 10,650 看護師確保経費 14,160 医業外雑費 687
		5. 負 担 金	31,917	
		6. 消 費 税	30,483	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			338,975	
	1. 負 担 金		147,027	
		1. 他 会 計 負 担 金	147,027	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		4,000	
		1. 寄 附 金	4,000	
	4. 基金繰入金		64,560	
		1. 基金繰入金	64,560	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		1,770	
		1. 投資償還金	1,770	看護師奨学金返還金
	6. 固定資産 売却代金		21,618	
		1. 固定資産 売却代金	21,618	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			483,126	
	1. 建設改良費		238,029	
		1. 資産購入費	210,000	器械備品購入費
		2. 給 与 費	28,029	給 料 13,005 事 務 員 3人 手 当 等 10,280 法定福利費 4,744
	2. 企業債償還金		110,207	
		1. 企業債償還金	110,207	
	3. 投 資		64,560	
		1. その他投資	64,560	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		70,330	
		1. 基金積立金	70,330	

平成31年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△575,630
減価償却費	1,037,470
長期貸付金免除額	24,810
退職給付引当金の増加額	36,724
賞与引当金の増加額	13,387
法定福利費引当金の増加額	2,669
貸倒引当金の増加額	1,458
長期前受金戻入額	△388,554
支払利息	70,239
固定資産除却費	9,450
未収金の増加額	△52,642
未払金の増加額	15,666
たな卸資産の減少額	54
小計	195,101
利息の支払額	△70,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,862

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△253,005
有形固定資産の売却による収入	21,618
長期貸付金による支出	△64,560
長期貸付金の返還による収入	1,770
基金繰入金による収入	64,560
基金積立金による減少額	△70,330
一般会計からの繰入金による収入	147,027
寄附金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,920

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,000,000
一時借入の償還による支出	△2,000,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△110,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,207

資金減少額 △34,265

資金期首残高 59,503

資金期末残高 25,238

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費					法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）	
			報 酬 （千円）	給 料 （千円）	賃 金 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）				
	特別職	一般職									
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(11) 404	198,073	1,521,960	324,083	1,491,144	3,535,260	570,432	1,000	4,106,692
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,005	0	9,800	22,805	4,744	0	27,549
	合 計	1	(11) 407	198,073	1,534,965	324,083	1,500,944	3,558,065	575,176	1,000	4,134,241
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 374	203,660	1,424,294	354,119	1,418,771	3,400,844	548,198	1,000	3,950,042
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,854	0	9,526	22,380	4,652	0	27,032
	合 計	1	(4) 377	203,660	1,437,148	354,119	1,428,297	3,423,224	552,850	1,000	3,977,074
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(7) 30	△5,587	97,666	△30,036	72,373	134,416	22,234	0	156,650
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	151	0	274	425	92	0	517
	合 計	0	(7) 30	△5,587	97,817	△30,036	72,647	134,841	22,326	0	157,167

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 （千円）	扶養手当 （千円）	通勤手当 （千円）	住居手当 （千円）	期 末 及 び 勤 勉 手 当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）
	本 年 度	49,837	37,376	26,786	24,796	640,336	125,822
	前 年 度	43,377	35,904	24,916	22,936	578,454	131,002
	比 較	6,460	1,472	1,870	1,860	61,882	△5,180
区 分	夜間勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 （千円）	宿日直手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）	
	本 年 度	25,390	18,375	620	20,011	361,930	169,665
	前 年 度	24,614	17,080	630	19,647	355,300	174,437
	比 較	776	1,295	△10	364	6,630	△4,772

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	97,817	給与改定に伴う増減分	2,822		・平成30年度 給料の改定率 0.21% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,833		・平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	90,162	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数（人） 〕〔 その他（人） 〕〔 計（人） 〕 本年度 378 (5) 29 (6) 407 (11) 前年度 358 (4) 19 (6) 377 (4) 増 減 20 (1) 10 (6) 30 (7)
手 当	72,647	その他の増減分	72,647	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成31年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	486,585	295,232	294,738	366,600	307,597	313,131
	平均年齢 (歳)	44.1	38.0	40.1	56.0	40.0	54.1
平成30年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	482,500	299,866	301,697	368,300	304,244	300,625
	平均年齢 (歳)	44.0	38.1	41.0	55.0	39.1	54.1

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒164,200	158,300	155,500
	短 大 卒 (円)		2卒 180,700 3卒 194,000	2卒 187,200 3卒 194,000			
	大 学 卒 (円)	博士修了332,400 6卒 303,900	4卒 200,900 6卒 214,700	200,900		187,200	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒163,000	148,600	146,000
	短 大 卒 (円)		2卒 164,700 3卒 175,700	2卒 190,500 3卒 198,800			
	大 学 卒 (円)	博士修了332,400 6卒 247,900	4卒 186,900 6卒 209,000	208,100		総合職194,000 一般職180,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 2月1日 現 在	1級	8	16.7			15	7.3			5	15.2	1	14.3
	2級	5	10.4	(1) 34	(100.0) 44.2	(3) 71	(100.0) 34.5			7	21.2	(1)	(100.0)
	3級	11	22.9	21	27.3	77	37.4	3	42.9	6	18.2		
	4級	17	35.4	12	15.5	29	14.0	4	57.1	7	21.2	1	14.3
	5級	7	14.6	6	7.8	11	5.3			1	3.0	5	71.4
	6級			4	5.2	2	1.0			5	15.2		
	7級									1	3.0		
	8級					1	0.5			1	3.0		
	9級												
計		48	100.0	(1) 77	(100.0) 100.0	(3) 206	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	(1) 7	(100.0) 100.0
平成30年 2月1日 現 在	1級	9	20.5	1	1.4	16	8.1			3	9.5	1	14.3
	2級	3	6.8	(1) 27	(100.0) 38.0	(1) 57	(100.0) 29.0			8	25.0	(2)	(100.0)
	3級	10	22.7	20	28.2	80	40.6	3	42.9	8	25.0		
	4級	16	36.4	12	16.9	30	15.2	4	57.1	5	15.6	1	14.3
	5級	6	13.6	7	9.9	9	4.6			1	3.1	5	71.4
	6級			4	5.6	4	2.0			5	15.6		
	7級									1	3.1		
	8級					1	0.5			1	3.1		
	9級												
計		44	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	(1) 197	(100.0) 100.0	7	100.0	32	100.0	(2) 7	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副部長	診療各科の部長 診療各科の 副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員 主 職	係 長 主 任 看 護 師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.2	100.2	2.8	7.5	5.8	1.0	1.1
支給対象職員の比率 (平成31年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
病院給食業務委託	425,740			自 平成31年度 至 平成33年度	425,740					425,740
新市立伊勢総合 病院エネルギー サービス業務委託	2,550,400			自 平成31年度 至 平成45年度	2,550,400					2,550,400

平成31年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,612,687	
ロ. 建物	12,029,805		
減価償却累計額	<u>△ 700,140</u>	11,329,665	
ハ. 構築物	2,032,328		
減価償却累計額	<u>△ 14,457</u>	2,017,871	
ニ. 器械備品	5,530,348		
減価償却累計額	<u>△ 1,993,140</u>	3,537,208	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,412</u>	2,051	
有形固定資産合計			18,499,482

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>339,007</u>	
投資その他の資産合計			339,007

(4) 基金

イ. 基金		<u>295,173</u>	
基金合計			<u>295,173</u>

固定資産合計 19,137,225

2. 流動資産

(1) 現金預金			25,238
(2) 未収金	925,408		
貸倒引当金	<u>△ 11,282</u>	914,126	
(3) 貯蔵品			<u>21,323</u>

流動資産合計 960,687

資産合計 20,097,912

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	13,301,123	
企業債合計		13,301,123
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,702,079	
引当金合計		1,702,079
固定負債合計		15,003,202
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	100,317	
企業債合計		100,317
(2) 未払金		
		578,259
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	214,307	
ロ. 法定福利費引当金	39,633	
引当金合計		253,940
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		933,516
5. 繰延収益		
長期前受金		3,777,050
収益化累計額		△ 2,057,505
繰延収益合計		1,719,545
負債合計		17,656,263

資 本 の 部

6. 資本金		4,815,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	124,606	
ト. 他会計負担金	794,526	
資本剰余金合計	1,738,156	
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	4,111,925	
欠損金合計	4,111,925	
剰余金合計		△ 2,373,769
資本合計		2,441,649
負債資本合計		20,097,912

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 15年～45年

器械備品 5年～10年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額105,516,483円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,360,576千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 131,232千円を支給するために、退職給付引当金 131,232千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 625,073千円を支給するために、賞与引当金 199,028千円を使用し、これに伴う法定福利費として 112,554千円を支出するために、法定福利費引当金 36,597千円を使用する。

平成30年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,464,642		
(2) 外来収益	1,693,062		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>114,721</u>	5,322,295	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,881,531		
(2) 材料費	1,162,979		
(3) 経費	1,067,631		
(4) 減価償却費	208,040		
(5) 資産減耗費	9,000		
(6) 研究研修費	<u>35,091</u>	<u>6,364,272</u>	
医業損失			1,041,977
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	282,435		
(2) その他健診収益	<u>1,753</u>	284,188	
4. 健診費用			
(1) 給与費	110,310		
(2) 材料費	6,353		
(3) 経費	36,019		
(4) 減価償却費	<u>7,135</u>	<u>159,817</u>	
健診利益			124,371
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	514,209		
(2) 他会計負担金	478,762		
(3) その他医業外収益	50,920		
(4) 長期前受金戻入	<u>102,402</u>	1,146,293	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,062		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	950,562		
(4) 医業外雑費	24,292		
(5) 負担金	9,237		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,033,253</u>	<u>113,040</u>
経常損失			804,566
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) その他特別利益	<u>430,986</u>	431,086	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>1,065,679</u>	<u>1,065,779</u>	<u>634,693</u>
当年度純損失			<u>1,439,259</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,097,036</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,536,295</u></u>

平成30年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,634,305	
ロ. 建物	12,029,805		
減価償却累計額	<u>△ 404,448</u>	11,625,357	
ハ. 構築物	2,004,274		
減価償却累計額	<u>△ 5,161</u>	1,999,113	
ニ. 器械備品	5,347,137		
減価償却累計額	<u>△ 1,261,143</u>	4,085,994	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,927</u>	2,536	
有形固定資産合計			19,347,305

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>301,027</u>	
投資その他の資産合計			301,027

(4) 基金

イ. 基金		<u>289,403</u>	
基金合計			<u>289,403</u>

固定資産合計 19,941,298

2. 流動資産

(1) 現金預金			59,503
(2) 未収金	872,767		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	862,943	
(3) 貯蔵品			<u>21,377</u>

流動資産合計 943,823

資産合計 20,885,121

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	13,301,441	
企業債合計		13,301,441
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,665,354	
引当金合計		1,665,354
固定負債合計		14,966,795
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	110,207	
企業債合計		110,207
(2) 未払金		
		597,143
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	199,028	
ロ. 法定福利費引当金	36,597	
引当金合計		235,625
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		943,975
5. 繰延収益		
長期前受金		3,629,023
収益化累計額		△ 1,668,951
繰延収益合計		1,960,072
負債合計		17,870,842

資 本 の 部

6. 資本金		4,815,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	121,606	
ト. 他会計負担金	794,526	
資本剰余金合計	1,735,156	
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	3,536,295	
欠損金合計	3,536,295	
剰余金合計		△ 1,801,139
資本合計		3,014,279
負債資本合計		20,885,121

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 10年～50年

器械備品 5年～10年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額106,266,855円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,364,659千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 173,907千円を支給するために、退職給付引当金 173,907千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 597,776千円を支給するために、賞与引当金 182,564千円を使用し、これに伴う法定福利費として 108,540千円を支出するために、法定福利費引当金 33,495千円を使用する。

水道事業会計

議案第9号

平成31年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,156 戸
(2) 総 給 水 量	16,014 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,754 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	110,020
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	811,186
ウ 老朽管更新事業	403,969
エ 加圧施設新設・更新事業	131,100
オ 簡易水道施設新設・更新事業	40,610

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,819,025
第1項 営業収益	2,545,718
第2項 営業外収益	271,040
第3項 簡易水道収益	2,267

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,461,556
第1項 営業費用	2,318,695
第2項 営業外費用	120,862
第3項 簡易水道費用	11,999
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,157,297千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	722,116
第1項 企業債	540,600
第2項 負担金	171,616
第3項 出資金	9,900

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,879,413
第1項 建設改良費	1,537,516
第2項 償還金	341,897

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
中須水源地監視制御設備更新工事	自 平成32年4月 1日 至 平成33年3月31日	152,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	500,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるも のとする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借換えすることが できる。
簡易水道事業	40,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	318,662

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成31年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成31年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,819,025	
	1 営業収益		2,545,718	
		1 給水収益	2,511,503	水道料金(給水戸数 57,100戸)
		2 受託工事収益	2,490	修繕工事収益 1,090 受託工事手数料 1,400
		3 その他営業収益	31,725	材料売却収益 27 手数料 2,855 他会計負担金 15,227 営業雑収益 13,616
	2 営業外収益		271,040	
		1 受取利息及び配 当金	2,006	預金利息 900 有価証券利息 1,106
		2 長期前受金戻入	227,329	
		3 雑収益	6,248	飲料水売却収益 910 その他雑収益 5,338
		4 加入金	35,457	
	3 簡易水道 収益		2,267	
		1 給水収益	1,302	水道料金(給水戸数 56戸)
		2 長期前受金戻入	688	
		3 雑収益	234	他会計負担金 225 その他収益 9
		4 加入金	43	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,461,556		
	1 営業費用		2,318,695		
		1 原水費	848,196	職員給与費	31,572
				備消耗品費	2,422
				燃料費	549
				委託料	93,754
				手数料	6,987
				賃借料	4,674
				修繕費	5,232
				動力費	85,823
			工事請負費	1,090	
	受水費		614,588		
	その他経費	1,505			
2 配水及び給水費	399,519	職員給与費	111,753		
		児童手当	720		
		嘱託職員法定福利費	656		
		賃金	4,046		
		備消耗品費	3,197		
		燃料費	2,479		
		光熱水費	1,024		
		委託料	108,020		
		手数料	624		
		修繕費	52,945		

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 12,404
				路面復旧費 12,808
				動力費 21,275
				材料費 15,293
				工事請負費 32,620
				その他経費 1,006
		3 受託工事費	11,314	職員給与費 9,340
				燃料費 508
				材料費 755
				その他経費 711
		4 総係費	209,517	職員給与費 87,311
				児童手当 560
				賃金 2,028
				旅費 1,060
				被服費 932
				備消耗品費 2,880
				印刷製本費 2,627
				通信運搬費 7,610
				委託料 81,974
				手数料 8,270
				賃借料 2,345
				補償費 1,348
				研修厚生費 619
				保険料 1,634

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 4,297
				貸倒引当金繰入額 2,758
				その他経費 1,264
		5 減価償却費	804,196	有形固定資産減価償却費 783,722
				無形固定資産減価償却費 20,474
		6 資産減耗費	45,933	固定資産除却費 45,533
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		120,862	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,541	企業債利息
		2 雑支出	8,321	飲料水出庫原価 1,701
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 6,100
		3 消費税	25,000	
	3 簡易水道費用		11,999	
		1 簡易水道費	11,999	手数料 1,578
				修繕費 654
				工事請負費 654
				減価償却費 7,522
				その他経費 1,591
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			722,116			
	1 企業債		540,600			
		1 企業債		540,600	水源地施設事業	75,000
					送配水管敷設・敷設替等事業	140,000
					老朽管更新事業	200,000
					加圧施設事業	85,000
				簡易水道施設等設置事業	40,600	
2 負担金			171,616			
	1 負担金		171,616	工事負担金	130,710	
				一般会計負担金	40,906	
3 出資金			9,900			
	1 他会計出資金		9,900	老朽管更新事業		

(単位 千円)

		支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			1,879,413			
	1 建設改良費		1,537,516			
		1 原水施設費		110,020	委託料	16,170
						工事請負費
		2 配水及び給水施設費		811,186	職員給与費	65,717
				児童手当	540	
				備消耗品費	649	
				燃料費	1,461	
				委託料	17,152	

款	項	目	予 定 額	備 考
				材料費 830 工事請負費 724,000 その他経費 837
		3 老朽管 更新事業費	403,969	職員給与費 12,969 委託料 7,000 工事請負費 384,000
		4 加圧施設費	131,100	委託料 18,000 工事請負費 113,100
		5 固定資産購入費	40,631	土地 15,000 機械及び装置 23,641 車両運搬具 1,660 工具、器具及び備品 330
		6 簡易水道施設費	40,610	工事請負費
	2 償還金		341,897	
		1 企業債償還金	341,897	

平成31年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	276,105
	減価償却費	811,718
	退職給付引当金の減少額	△657
	賞与引当金の増加額	468
	法定福利費引当金の増加額	87
	貸倒引当金の増加額	1,508
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△228,017
	受取利息	△2,006
	支払利息	87,950
	固定資産除却損	45,583
	未収金の減少額	7,387
	未払金の減少額	△50,763
	たな卸資産の増加額	△20,203
	小計	947,809
	利息の受取額	2,006
	利息の支払額	△87,950
	業務活動によるキャッシュ・フロー	861,865
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,397,345
	一般会計からの繰入金による収入	40,906
	工事負担金による収入	106,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,389
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	540,600
	建設改良企業債の償還による支出	△341,897
	一般会計からの出資による収入	29,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	227,703
	資金減少額	△160,821
	資金期首残高	1,686,286
	資金期末残高	1,525,465

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 29	113,978	88,190	202,168	37,808	239,976
	資本勘定支弁職員	11	41,173	24,340	65,513	13,173	78,686
	合 計	(2) 40	155,151	112,530	267,681	50,981	318,662
前 年 度	損益勘定支弁職員	28	107,703	87,824	195,527	35,390	230,917
	資本勘定支弁職員	(1) 10	41,923	24,665	66,588	13,524	80,112
	合 計	(1) 38	149,626	112,489	262,115	48,914	311,029
比 較	損益勘定支弁職員	(2) 1	6,275	366	6,641	2,418	9,059
	資本勘定支弁職員	(△1) 1	△750	△325	△1,075	△351	△1,426
	合 計	(1) 2	5,525	41	5,566	2,067	7,633

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,061	3,442	1,245	63,340	13,660
	前年度	5,415	3,186	1,569	60,724	13,457
	比較	△354	256	△324	2,616	203
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,480	21,749	
	前年度	2,400	83	2,160	23,495	
比較	0	70	△680	△1,746		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,525	給与改定に伴う増減分	279		平成30年度 給料の改定率 0.16% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	356		平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	4,890	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する〕〔その他〕〔計〕 〔職員数〕 本年度 40(1)人 0(1)人 40(2)人 前年度 37(1)人 1(0)人 38(1)人 増 減 3(0)人 △1(1)人 2(1)人
手 当	41	その他の増減分	41	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	314,808	316,670
	平均年齢 (歳)	43.04	48.10
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,544	321,421
	平均年齢 (歳)	43.10	49.02

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,300	155,500	158,300	155,500
大 学 卒	187,200	—	187,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1 級	2	10.0	1 級	1	5.0
	2 級	(1) 3	(100.0) 15.0	2 級	2	10.0
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	4	20.0	4 級	8	40.0
	5 級	2	10.0	5 級	9	45.0
	6 級	3	15.0			
	7 級	1	5.0			
	8 級					
	計	(1) 20	(100.0) 100.0	計	20	100.0
平成30年2月1日現在	1 級	3	16.6	1 級	2	10.5
	2 級	(1) 1	(100.0) 5.6	2 級		
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	8	42.1
	5 級	1	5.6	5 級	9	47.4
	6 級	3	16.6			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	19	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	48.8
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 補 助 金	県 債	企業債	
水道施設運転管理業務委託	千円 450,000	平成30年度	千円	自 平成31年度 至 平成35年度	千円 450,000	千円	千円	千円	千円 450,000
中須水源地監視制御設備更新工事	152,000			平成32年度	152,000		103,000		49,000
水道料金等徴収業務委託	372,966	自 平成28年度 至 平成30年度	197,448	自 平成31年度 至 平成32年度	175,518				175,518
水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託	11,550	自 平成27年度 至 平成30年度	7,290	自 平成31年度 至 平成32年度	4,260				4,260
水道料金納入通知書等作成業務委託	23,497	平成30年度		自 平成31年度 至 平成33年度	23,497				23,497

平成31年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,393,790
ロ 建物	773,517	
減価償却累計額	<u>△ 507,959</u>	265,558
ハ 構築物	37,583,593	
減価償却累計額	<u>△ 15,269,644</u>	22,313,949
ニ 機械及び装置	3,553,262	
減価償却累計額	<u>△ 2,430,069</u>	1,123,193
ホ 車両運搬具	59,520	
減価償却累計額	<u>△ 45,375</u>	14,145
ヘ 工具、器具及び備品	70,741	
減価償却累計額	<u>△ 53,995</u>	16,746
ト 建設仮勘定		<u>57,175</u>

有形固定資産合計 25,184,556

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		68,673
ロ ソフトウエア		<u>18,349</u>

無形固定資産合計 87,022

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 25,471,578

2 流動資産

(1) 現金預金		1,525,465
(2) 未収金	286,995	
貸倒引当金	<u>△ 65,631</u>	221,364
(3) 貯蔵品		<u>65,076</u>

流動資産合計 1,811,905

資 産 合 計 27,283,483

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	4,994,681	
	企業債合計		4,994,681
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	333,120	
	ロ 特別修繕引当金	106,679	
	引当金合計		439,799
	固定負債合計		5,434,480
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	355,287	
	企業債合計		355,287
	(2) 未払金		524,013
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	21,050	
	ロ 法定福利費引当金	4,042	
	引当金合計		25,092
	流動負債合計		905,392
5	繰延収益		
	長期前受金	11,097,096	
	収益化累計額	△ 5,938,254	
	繰延収益合計		5,158,842
	 負債合計		 <u><u>11,498,714</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		15,191,425
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	570,215	
	利益剰余金合計		570,215
	剰余金合計		593,344
	資本合計		15,784,769
	負債資本合計		27,283,483

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は395,858千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,343,121	1,205	0	2,344,326
営業費用（注）	2,230,236	11,270	0	2,241,506
営業損益	112,885	△10,065	0	102,820
経常損益	285,627	△9,522	0	276,105
セグメント資産	25,277,790	280,222	1,725,471	27,283,483
セグメント負債	11,255,123	242,591	1,000	11,498,714
その他の項目				
他会計繰入金	19,954	225	0	20,179
減価償却費	804,196	7,522	0	811,718
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368,669	28,676	0	1,397,345

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,256千円が含まれている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当該年度において、退職手当として18,724千円を支給するため、退職給付引当金18,724千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該年度において、職員の期末・勤勉手当として62,743千円を支給するため、賞与引当金20,949千円を使用し、これに伴う法定福利費として、12,073千円を支出するため、法定福利費引当金4,031千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

平成30年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,335,810	
(2) 受託工事収益	1,900	
(3) その他営業収益	<u>38,906</u>	2,376,616

2 営業費用

(1) 原水費	776,761	
(2) 配水及び給水費	396,388	
(3) 受託工事費	11,241	
(4) 総係費	221,472	
(5) 減価償却費	795,374	
(6) 資産減耗費	51,473	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,252,729</u>

営業利益 123,887

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,448	
(2) 長期前受金戻入	239,386	
(3) 雑収益	6,397	
(4) 加入金	<u>32,530</u>	279,761

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,623	
(2) 雑支出	<u>7,224</u>	99,847

5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,216	
(2) 長期前受金戻入	712	
(3) 雑収益	244	
(4) 加入金	<u>40</u>	2,212

6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>11,903</u>	<u>11,903</u>	<u>170,223</u>
經常利益			294,110
当年度純利益			294,110
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>478,232</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>772,342</u></u>

平成30年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	1,376,517	
ロ	建物	773,517	
	減価償却累計額	<u>△ 493,201</u>	280,316
ハ	構築物	36,045,723	
	減価償却累計額	<u>△ 14,557,326</u>	21,488,397
ニ	機械及び装置	3,363,256	
	減価償却累計額	<u>△ 2,376,721</u>	986,535
ホ	車両運搬具	58,010	
	減価償却累計額	<u>△ 40,252</u>	17,758
ヘ	工具、器具及び備品	70,441	
	減価償却累計額	<u>△ 48,298</u>	22,143
ト	建設仮勘定	<u>437,056</u>	
	有形固定資産合計		24,608,722
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	75,255	
ロ	ソフトウェア	<u>32,241</u>	
	無形固定資産合計		107,496
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計		200,000
	固定資産合計		24,916,218
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,686,286
(2)	未収金	338,739	
	貸倒引当金	<u>△ 64,123</u>	274,616
(3)	貯蔵品		<u>44,873</u>
	流動資産合計		2,005,775
	資 産 合 計		26,921,993

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	4,809,368	
	企業債合計		4,809,368
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	333,777	
	ロ 特別修繕引当金	88,030	
	引当金合計		421,807
	固定負債合計		5,231,175
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	341,897	
	企業債合計		341,897
	(2) 未払金		559,017
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	20,949	
	ロ 法定福利費引当金	4,031	
	引当金合計		24,980
	流動負債合計		926,894
5	繰延収益		
	長期前受金	10,975,397	
	収益化累計額	△ 5,710,237	
	繰延収益合計		5,265,160
	負債合計		11,423,229

資 本 の 部

6	資本金		14,703,293
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	772,342	
	利益剰余金合計		772,342
	剰余金合計		795,471
	資本合計		15,498,764
	負債資本合計		26,921,993

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当該年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は446,080千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当該年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,376,616	1,224	0	2,377,840
営業費用（注）	2,252,729	11,472	0	2,264,201
営業損益	123,887	△10,248	0	113,639
経常損益	303,801	△9,691	0	294,110
セグメント資産	24,784,181	251,526	1,886,286	26,921,993
セグメント負債	11,197,782	224,447	1,000	11,423,229
その他の項目				
他会計繰入金	28,180	236	0	28,416
減価償却費	795,374	7,646	0	803,020
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,013,614	2,500	0	2,016,114

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,014千円が含まれている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当該年度において、退職手当として34,081千円を支給するため、退職給付引当金34,081千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該年度において、職員の期末・勤勉手当として62,504千円を支給するため、賞与引当金19,424千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,983千円を支出するため、法定福利費引当金3,674千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当該年度において、水道料金に係る債権3,492千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,324千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当該年度における建設改良費の繰越し予定額は710,000千円である。

下水道事業会計

議案第10号

平成31年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	24,486 戸
(2) 総 排 水 量	6,905 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	18,867 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,417,183
イ 汚水管渠更新事業	30,000
ウ 処理場更新事業	45,000
エ 雨水管渠敷設事業	26,000
オ 雨水管渠更新事業	59,372
カ ポンプ場更新事業	478,420

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 下水道事業収益		3,730,391
第1項 営業収益		1,418,019
第2項 営業外収益		2,312,372

(単位 千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 下水道事業費用		3,532,943
第1項 営業費用		2,980,499
第2項 営業外費用		542,444
第3項 予備費		10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,665,722千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 資本的収入		3,279,834
第1項 企業債		1,832,000
第2項 負担金		365,134
第3項 国庫補助金		1,082,700

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	4, 9 4 5, 5 5 6
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 4 1 3, 3 8 1
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 5 3 0, 6 2 5
第 3 項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項 諸 支 出 金	1, 0 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
平成 3 1 年度水洗便所等改造資金 融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成 3 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 7 年 3 月 3 1 日	1 4 6
平成 3 1 年度水洗便所等改造資金 助成金	自 平成 3 1 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	1, 1 0 0
平成 3 1 年度浄化槽雨水貯留施設 転用補助金	自 平成 3 1 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	1 5 0
下水道使用料納入通知書等作成業 務委託	自 平成 3 1 年 4 月 1 日 至 平成 3 5 年 3 月 3 1 日	1 0, 5 4 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 4 7 0, 6 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し くは低利に借換 えすることができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1 0, 1 0 0			
流域下水道事業	3 5 1, 3 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	271,306

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、78,087千円である。

平成31年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成31年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,730,391			
	1 営業収益		1,418,019			
		1 下水道使用料	1,154,052	下水道使用料(排水戸数 24,486戸)		
		2 他会計負担金	263,009	雨水処理負担金		
	3 その他営業収益		958	手数料	416	
				雑収益	542	
	2 営業外収益			2,312,372		
		1 受取利息及び配当金	297	預金利息		
		2 他会計負担金		1,174,302	企業債償還利子負担金	118,680
					分流式下水道等に要する経費	824,985
					高度処理に要する経費	27,663
					高資本対策に要する経費	202,974
		3 他会計補助金	78,087			
		4 県補助金	313			
	5 消費税及び地方消費税還付金	141,987				
6 長期前受金戻入	917,122					
7 雑収益		264	占用料	155		
			その他雑収益	109		

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,532,943		
		1 汚水管渠費	82,128	職員給与費	21,641
				通信運搬費	2,221
				委託料	34,663
				修繕費	8,630
				路面復旧費	2,289
				動力費	6,163
				材料費	2,060
				工事請負費	3,790
				その他経費	671
	2 雨水管渠費	12,997	委託料	5,750	
			修繕費	2,327	
			工事請負費	4,500	
			その他経費	420	
	3 流域下水道維持管理負担金	583,500			
	4 ポンプ場費	111,070	委託料	97,348	
			修繕費	3,000	
			工事請負費	9,919	
			保険料	500	
			その他経費	303	
	5 処理場費	98,315	職員給与費	4,821	
			通信運搬費	6,121	

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 56,044
				修繕費 16,507
				動力費 14,466
				その他経費 356
	6	普及促進費	52,315	職員給与費 32,756
				賃金 5,934
				嘱託・臨時職員法定福利費 889
				備消耗品費 753
				印刷製本費 531
				手数料 536
				補助交付金 9,715
				その他経費 1,201
	7	業務費	99,475	職員給与費 35,541
				賃金 4,030
				嘱託職員法定福利費 646
				報償費 6,060
				備消耗品費 678
				印刷製本費 1,110
				通信運搬費 3,948
				委託料 27,523
				手数料 3,259
				賃借料 13,616
				負担金 2,433
				その他経費 631

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総係費	125,587	職員給与費 74,482 児童手当 700 賃金 2,162 旅費 756 備消耗品費 1,424 通信運搬費 540 委託料 36,241 賃借料 3,150 負担金 2,143 貸倒引当金繰入額 1,760 その他経費 2,229
		9 汚水減価償却費	1,361,502	有形固定資産減価償却費 1,149,746 無形固定資産減価償却費 211,756
		10 雨水減価償却費	450,815	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,795	固定資産除却費
	2 営業外費用		542,444	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	538,480	公共下水道事業債利息 422,957 流域下水道事業債利息 115,423 借入金利息 100
		2 雑支出	3,964	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,564
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,279,834		
	1 企業債		1,832,000		
		1 公共下水道事業債	1,480,700	流域関連公共下水道事業債	1,470,600
				宇治・中村特環公共下水道事業債	10,100
		2 流域下水道事業債	351,300		
	2 負担金		365,134		
		1 他会計負担金	284,602	雨水建設改良負担金	115,292
				企業債償還元金負担金	169,310
		2 受益者負担金	75,132	流域関連公共下水道受益者負担金	74,932
				宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	200
	3 工事負担金	5,400			
3 国庫補助金		1,082,700			
	1 公共下水道事業費国補助金	1,082,700	流域関連公共下水道事業費国補助金	1,064,500	
			宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	18,200	

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,945,556		
	1	建設改良費	3,413,381		
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,665,000	委託料	176,460
				工事請負費	1,426,530
				補償費	62,010
		2 流域関連公共下水道単独事業費	694,438	職員給与費	85,281
				児童手当	1,140
				賃金	1,863
				旅費	770
				備消耗品費	1,690
				燃料費	1,200
				委託料	42,349
				工事請負費	525,880
				補償費	31,640
				その他経費	2,625
		3 流域関連公共下水道更新単独事業費	30,000	委託料	1,000
				工事請負費	29,000
		4 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	57,745	委託料	6,000
				工事請負費	51,580
				固定資産購入費	165
		5 宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	35,000	委託料	
		6 宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費	

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	26,000	委託料
		8 雨水管渠更新 単独事業費	59,372	職員給与費 9,252 児童手当 120 工事請負費 50,000
		9 ポンプ場更新 補助事業費	438,000	委託料
		10 ポンプ場更新 単独事業費	40,420	職員給与費 7,532 委託料 12,500 工事請負費 20,000 その他経費 388
		11 流域下水道 建設負担金	355,514	
		12 汚水有形固定 資産購入費	1,892	工具、器具及び備品購入費
	2 企業債償 還金		1,530,625	
		1 企業債償還金	1,530,625	公共下水道事業債償還金 1,170,778 流域下水道事業債償還金 359,847
	3 受益者負 担金返還 金		550	
		1 受益者負担金 返還金	550	
	4 諸支出金		1,000	
		1 諸支出金	1,000	

平成31年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	30,890
	減価償却費	1,812,317
	退職給付引当金の増加額	23,122
	賞与引当金の減少額	△ 257
	法定福利費引当金の減少額	△ 52
	貸倒引当金の減少額	△ 1,463
	長期前受金戻入額	△ 917,122
	受取利息	△ 297
	支払利息	538,480
	固定資産除却損	2,795
	未収金の増加額	△ 24,356
	未払金の増加額	2,290
	小計	1,466,347
	利息の受取額	297
	利息の支払額	△ 538,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	928,164
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,806,314
	無形固定資産の取得による支出	△ 485,386
	国庫補助金による収入	956,995
	一般会計からの繰入金による収入	284,602
	工事負担金による収入	5,400
	受益者負担金による収入	77,402
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,967,851
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,832,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,530,625
	財務活動によるキャッシュ・フロー	301,375
	資金減少額	△ 738,312
	資金期首残高	1,998,847
	資金期末残高	1,260,535

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 19	76,765	67,840	144,605	24,636	169,241
	資本勘定支弁職員	14	50,796	33,728	84,524	17,541	102,065
	合 計	(1) 33	127,561	101,568	229,129	42,177	271,306
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 19	75,793	67,715	143,508	23,616	167,124
	資本勘定支弁職員	13	48,387	30,248	78,635	16,308	94,943
	合 計	(1) 32	124,180	97,963	222,143	39,924	262,067
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	972	125	1,097	1,020	2,117
	資本勘定支弁職員	1	2,409	3,480	5,889	1,233	7,122
	合 計	(0) 1	3,381	3,605	6,986	2,253	9,239

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,679	2,973	633	52,259
前 年 度	6,177	2,905	633	50,821	9,482
比 較	△498	68	0	1,438	2,300
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
本 年 度	2,508	257	112	25,365	
前 年 度	2,508	257	112	25,068	
比 較	0	0	0	297	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,381	給与改定に伴う増減分	224		・平成30年度 給料の改定率 0.19% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	389		・平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	2,768	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 33 (0)人 0 (1)人 33 (1)人 前年度 32 (1)人 0 (0)人 32 (1)人 増 減 1 (△1)人 0 (1)人 1 (0)人
手 当	3,605	その他の増減分	3,605	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,407	354,157
	平均年齢(歳)	40.07	52.00
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	310,409	348,937
	平均年齢(歳)	41.05	50.05

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,300	155,500	158,300	155,500
大 学 卒	187,200	—	187,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1級	2	7.1	1級		
	2級	7	25.0	2級		
	3級	7	25.0	3級		
	4級	4	14.3	4級		
	5級	4	14.3	5級	5	100.0
	6級	3	10.7			
	7級					
	8級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0
平成30年2月1日現在	1級	3	11.2	1級		
	2級	(1) 5	(100.0) 18.4	2級		
	3級	8	29.5	3級		
	4級	3	11.2	4級	1	20.0
	5級	4	14.8	5級	4	80.0
	6級	3	11.2			
	7級					
	8級	1	3.7			
	計	(1) 27	(100.0) 100.0	計	5	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	8.8
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 224,000		千円	自 平成31年度 至 平成35年度	千円 224,000	千円	千円	千円	千円 224,000
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254	自 平成27年度 至 平成30年度	9	平成31年度	245				245
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	自 平成28年度 至 平成30年度	58	自 平成31年度 至 平成32年度	161				161
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	自 平成29年度 至 平成30年度	21	自 平成31年度 至 平成33年度	190				190
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	平成30年度	29	自 平成31年度 至 平成34年度	112				112
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成31年度 至 平成35年度	141				141
平成31年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146			自 平成32年度 至 平成36年度	146				146
平成30年度水洗便所等改造資金助成金	1,100	平成30年度		平成31年度	1,100				1,100
平成31年度水洗便所等改造資金助成金	1,100			自 平成31年度 至 平成32年度	1,100				1,100
平成30年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成30年度		平成31年度	150				150
平成31年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成31年度 至 平成32年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	143,961	自 平成28年度 至 平成30年度	64,832	自 平成31年度 至 平成32年度	79,129				79,129
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	5,259	自 平成28年度 至 平成30年度	3,132	自 平成31年度 至 平成32年度	2,127				2,127
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,540			自 平成31年度 至 平成34年度	10,540				10,540
茶屋ポンプ場耐震対策工事委託	135,000			平成31年度	135,000	67,500	67,500		
吹上ポンプ場ほか長寿命化対策工事委託(第2期)	580,000			平成31年度	580,000	290,000	290,000		

平成31年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,441
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△522,074</u>	626,614
ニ 構築物	60,406,690	
減価償却累計額	<u>△11,587,305</u>	48,819,385
ホ 機械及び装置	3,187,673	
減価償却累計額	<u>△2,248,069</u>	939,604
ヘ 車両運搬具	7,864	
減価償却累計額	<u>△6,315</u>	1,549
ト 工具、器具及び備品	26,664	
減価償却累計額	<u>△19,563</u>	7,101
チ 建設仮勘定		<u>230,853</u>

汚水有形固定資産合計

50,995,667

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,707,986	
減価償却累計額	<u>△746,360</u>	1,961,626
ハ 構築物	6,632,715	
減価償却累計額	<u>△1,711,718</u>	4,920,997
ニ 機械及び装置	5,705,437	
減価償却累計額	<u>△2,588,149</u>	3,117,288
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,915</u>	857
ヘ 建設仮勘定		<u>255,803</u>

雨水有形固定資産合計

11,282,663

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,290,197
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>29,163</u>

汚水無形固定資産合計

8,319,435

固定資産合計

70,597,765

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,260,535
(2)	未収金	380,928	
	貸倒引当金	<u>△13,606</u>	<u>367,322</u>
	流動資産合計		<u>1,627,857</u>
	資産合計		<u><u>72,225,622</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,701,083</u>	
	企業債合計		32,701,083
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>174,470</u>	
	引当金合計		<u>174,470</u>
	固定負債合計		32,875,553
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,592,081</u>	
	企業債合計		1,592,081
(2)	未払金		558,947
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,519	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,365</u>	
	引当金合計		<u>20,884</u>
	流動負債合計		2,172,912
5	繰延収益		
	長期前受金		40,036,119
	収益化累計額	<u>△11,166,455</u>	
	繰延収益合計		<u>28,869,664</u>
	負債合計		<u><u>63,918,129</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,388,364
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	137,660	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		765,923
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>153,206</u>	
	利益剰余金合計		<u>153,206</u>
	剰余金合計		<u>919,129</u>
	資本合計		<u>8,307,493</u>
	負債資本合計		<u><u>72,225,622</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,475,634千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,062,848	263,009	0	1,325,857
営業費用	2,336,131	574,881	0	2,911,012
営業損益	△1,273,283	△311,872	0	△1,585,155
経常損益	30,890	0	0	30,890
セグメント資産	59,540,437	11,282,663	1,402,522	72,225,622
セグメント負債	53,605,753	10,311,376	1,000	63,918,129
その他の項目				
他会計繰入金	1,197,474	317,924	0	1,515,398
減価償却費	1,361,502	450,815	0	1,812,317
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,776,212	515,488	0	3,291,700

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として52,509千円を支給するため、賞与引当金17,678千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,019千円を支出するため、法定福利費引当金3,396千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,280千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,223千円を使用する。

平成30年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,010,830	
(2) 他会計負担金	273,832	
(3) その他営業収益	506	1,285,168

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	72,030	
(2) 雨水管渠費	11,428	
(3) 流域下水道維持管理負担金	511,482	
(4) ポンプ場費	95,783	
(5) 処理場費	92,088	
(6) 普及促進費	53,887	
(7) 業務費	95,203	
(8) 総係費	111,089	
(9) 汚水減価償却費	1,307,296	
(10) 雨水減価償却費	454,550	
(11) 資産減耗費	13,364	2,818,200

営業損失 1,533,032

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	301	
(2) 他会計負担金	1,143,997	
(3) 他会計補助金	166,200	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	903,807	
(6) 雑収益	255	2,214,873

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	539,536	
(2) 雑支出	19,989	559,525

経常利益 122,316

当年度純利益 122,316

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 249,446

当年度未処分利益剰余金 371,762

平成30年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,441
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△504,062</u>	644,626
ニ 構築物	58,091,614	
減価償却累計額	<u>△10,549,133</u>	47,542,481
ホ 機械及び装置	3,076,331	
減価償却累計額	<u>△2,157,916</u>	918,415
ヘ 車両運搬具	7,864	
減価償却累計額	<u>△5,778</u>	2,086
ト 工具、器具及び備品	24,944	
減価償却累計額	<u>△17,556</u>	7,388
チ 建設仮勘定		<u>371,725</u>

汚水有形固定資産合計 49,857,282

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,707,986	
減価償却累計額	<u>△688,237</u>	2,019,749
ハ 構築物	6,548,899	
減価償却累計額	<u>△1,560,971</u>	4,987,928
ニ 機械及び装置	5,165,802	
減価償却累計額	<u>△2,346,429</u>	2,819,373
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,690</u>	1,082
ヘ 建設仮勘定		<u>363,747</u>

雨水有形固定資産合計 11,217,971

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,164,415
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>43,506</u>

汚水無形固定資産合計 8,207,996

固定資産合計

69,283,249

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,998,847
(2)	未収金	359,842	
	貸倒引当金	<u>△15,069</u>	<u>344,773</u>
	流動資産合計		<u>2,343,620</u>
	資 産 合 計		<u><u>71,626,869</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,461,165</u>	
	企業債合計		32,461,165
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>151,348</u>	
	引当金合計		<u>151,348</u>
	固定負債合計		32,612,513
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,530,624</u>	
	企業債合計		1,530,624
(2)	未払金		718,848
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,678	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,396</u>	
	引当金合計		<u>21,074</u>
	流動負債合計		2,271,546
5	繰延収益		
	長期前受金		38,715,540
	収益化累計額	<u>△10,249,333</u>	
	繰延収益合計		<u>28,466,207</u>
	負 債 合 計		<u><u>63,350,266</u></u>

資 本 の 部

6	資本金	7,138,918
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	137,660
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	765,923
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>371,762</u>
	利益剰余金合計	<u>371,762</u>
	剰余金合計	<u>1,137,685</u>
	資本合計	<u>8,276,603</u>
	負債資本合計	<u><u>71,626,869</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,144,769千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,025,338	259,830	0	1,285,168
営業費用	2,243,474	574,726	0	2,818,200
営業損益	△1,218,136	△314,896	0	△1,533,032
経常損益	122,316	0	0	122,316
セグメント資産	58,295,269	11,217,971	2,113,629	71,626,869
セグメント負債	53,165,498	10,183,768	1,000	63,350,266
その他の項目				
他会計繰入金	1,269,129	314,900	0	1,584,029
減価償却費	1,307,296	454,550	0	1,761,846
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,568,404	485,319	0	5,053,723

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として17,434千円を支給するため、退職給付引当金17,434千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として51,425千円を支給するため、賞与引当金16,104千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,817千円を支出するため、法定福利費引当金3,038千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,639千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,591千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当該年度における建設改良費の繰越予定額は1,980,000千円である。